

東北 VALUE SIGHT 宮城



一般社団法人みやぎ工業会 専務理事 八島 和彦（やしま・かずひこ）

1952年7月12日、宮城県大河原町生まれ。仙台第一高等学校卒。早稲田大学法学部卒。東北金属工業(株)（現 NECトーキン）に入社し、人事、総務、法務、広告宣伝、監査室等に勤務。2010年みやぎ工業会に出向（事務局長）。2012年専務理事に就任し、現在に至る。以前から音楽家支援活動を行っており、毎年のチャリティ・コンサート（東京）の収益金を基に、今回の大震災の被災地支援コンサート（岩手県大槌町、宮城県亘理町他）を5年継続中。趣味はテニス。

一般社団法人みやぎ工業会
宮城県仙台市泉区明通2丁目2番地 宮城県産業技術総合センター内
TEL 022-777-9891 <http://m-indus.jp/>

一般社団法人みやぎ工業会は、産学官交流や新技術・新製品の研究開発を促進する等の各種事業を通して、会員企業の業績向上を支援するとともに、会員同士の連携を図りながら宮城県内の工業の活性化と発展に寄与することを目指している。そして、東日本大震災という未曾有の災害を経験して、工業会に課された新たな役割を果たすべく、より積極的に活動を展開している。

設立30周年を迎え、 さらに魅力ある工業会を目指して

設立30周年を迎えて

昨年11月14日に一般社団法人みやぎ工業会設立30周年の式典を仙台国際センターにて開催した。30周年というよくここまで継続できたなと感慨深いものがある。昔、企業25年説等が話題になったが、組織は20年から30年で一区切りがあるようにも感じる。工業会では数年前より「改革プロジェクト」を立ち上げ、その担う役割や組織のありよう、今後の方向性につき「魅力ある工業会を目指して」を標榜し、検討を重ねてきた。さらに今回、東日本大震災という未曾有の災害にも直面し、改めて工業会の役割やその存在意義等を考えさせられることとなった。

2011年3月11日

3月11日14時46分、突き上げるような強い揺れがきて机にしがみついた。宮城県は高い確率で近い将来地震が発生すると言われていたので、われわれなりに気持ちを高め準備していたつもりではあったが、地震の揺れの大きさとその長さにごくぜんとさせられた。天井の冷暖房機の吹き出し口がはずれ、デスクトップのパソコンも倒れた。

その後片付けの途中も大きな余震が続き、自宅の心配も出てきたので、残っていたメンバーで話合い帰宅することにした。停電のため外部からの情報は全くなく、車に乗って初めてラジオから少しずつ情報が入るようになった。自宅まで通常40～50分の距離なのに、その日は、6時間近く要することになった。途中、突然大粒の雪が降り始め、ワイパーを最大限に作動させた。一瞬、この世の終わりでは……とまで感じたことを覚えている。夜のラジオからの、仙台市荒浜地区に200～300体の遺体が……といった

情報も、津波の現状を全く把握できていなかったのも、現実のものとは思われなかった。

3日後の月曜日、何とか出勤できたメンバーで、今後の対応を検討した。まずは、会員の安否確認からスタート。しかし、事務所の電気、電話が可能になったのはその数日後。もちろん、電話が回復していない会員も多かったため、繰り返し電話をし、FAXを送り続けた。それでも、被災状況の詳細はなかなかつかめず、3週目より、メンバーを2名1組で構成し、地区割りをして直接訪問することにした。少しずつ軌道に乗り出した矢先、4月7日深夜に大きな余震に見舞われ、また一時中断、遅々として進まない作業にもどかしさを感じた。

約1か月後新幹線も動き出したことから、工業会での全体会議「MIA復興会議」を招集し、その後毎月開催し、実態把握や善後策を検討することになる。会員からは、「各所から何回も同じことを聞かれて大変」という苦情も寄せられ、それではということで行政や各団体が一堂に会する「復興支援連絡会議」を開催し、情報の共有化や、問題点のすり合わせを行ない、復旧活動を加速させた。

その後のグループ補助金等の対応については、工業会がもっと深く関与して指導・支援すべきではなかったかという反省も後日出されたが、事務局員は実質3名で、他は工業会が受託した事業のコーディネータであったこともあり、復旧が落ち着いた段階で、各事業に専念せざるを得なかった。

現在も工業会としては、「みやぎ優れMONO発信事業」、航空機の共同受注体「エアーズミヤギ事務局」、そして昨年から「プロフェッショナル人材戦略拠点」の3つの事業を国・県等から受託し、さまざまな支援を行っている。

工業会の今後

工業会では、現在6つの委員会を中心に活動を行っている。その他、女性部会（「いろはの会」）やビジネスマッチング部会に加え、今年度は若手経営者部会もスタートさせる。また、大震災後ではあるが、広域連携の一環として、横浜市工連との連携（代替生産等）も進めている。会員数はスタート時380社前後、バブル期は490社まで増加し、バブル崩壊やリーマンショック等を経て、現在は360社前後で推移している。その360社のうちスタート時に会員だった企業は120社しかなかったという結果が出て、びっくりした。大震災後、首都圏等から新規の会員が増加している一方で、旧来の企業の退会も出てきている。震災後6年近くになり、復興の遅れや人材不足、事業承継問題等が背景にあると思われる。

さて、復興の過程で、国の補助事業等が始まり、工業会のかかわり方はさまざまであるが、文科省地域イノベー

ション戦略支援プログラムの中の2つ、「次世代自動車宮城県エリア」と「知と医療機器創生宮城県エリア」、その他、「東北発 素材技術先導プロジェクト」に参加している。昨年度からは「東北放射光施設計画」についても、その設立を目指し積極的に関与している。

われわれは、半導体、自動車の後は、環境・医療機器が重要分野と位置付け、会員に啓発するとともに新たな「産学連携」の姿を模索している。

医療機器に関しては、今後、小規模のものづくりが必要になると考えられ、むしろ中小企業に向いている領域と感じている。製造物責任等の厄介な問題はあるものの、各企業が持っている固有技術やセールスポイントを横展開すべく、新たな分野に積極果敢に挑戦して欲しいと願っている。挑戦し続けたい限り、この地域にも中小企業にも未来はないと考えている。



産学官連携のきっかけとすべく始まった産学官交流大会。各大学・高専・研究機関および行政関係者、みやぎの産業を担う多くの方々が一室に会し、年2回（震災後は年1回）250名を超える参加者を得て開催している。写真は昨年の第55回産学官交流大会～設立30周年記念大会～の様子。